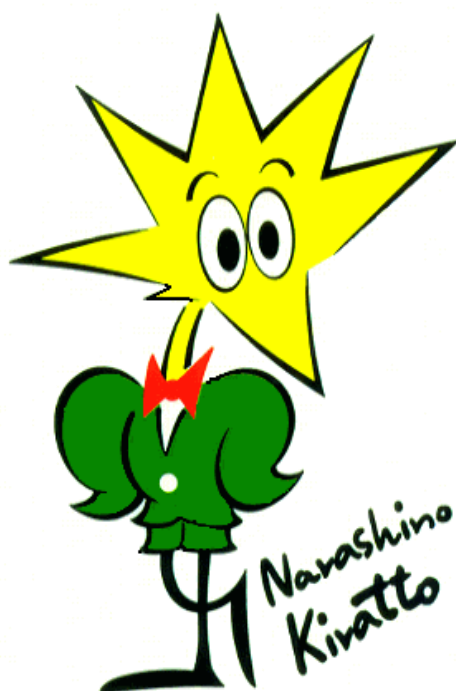


(記者会見資料)



平成25年度 習志野市予算概要



平成25年2月15日

平成 2 5 年度習志野市予算概要

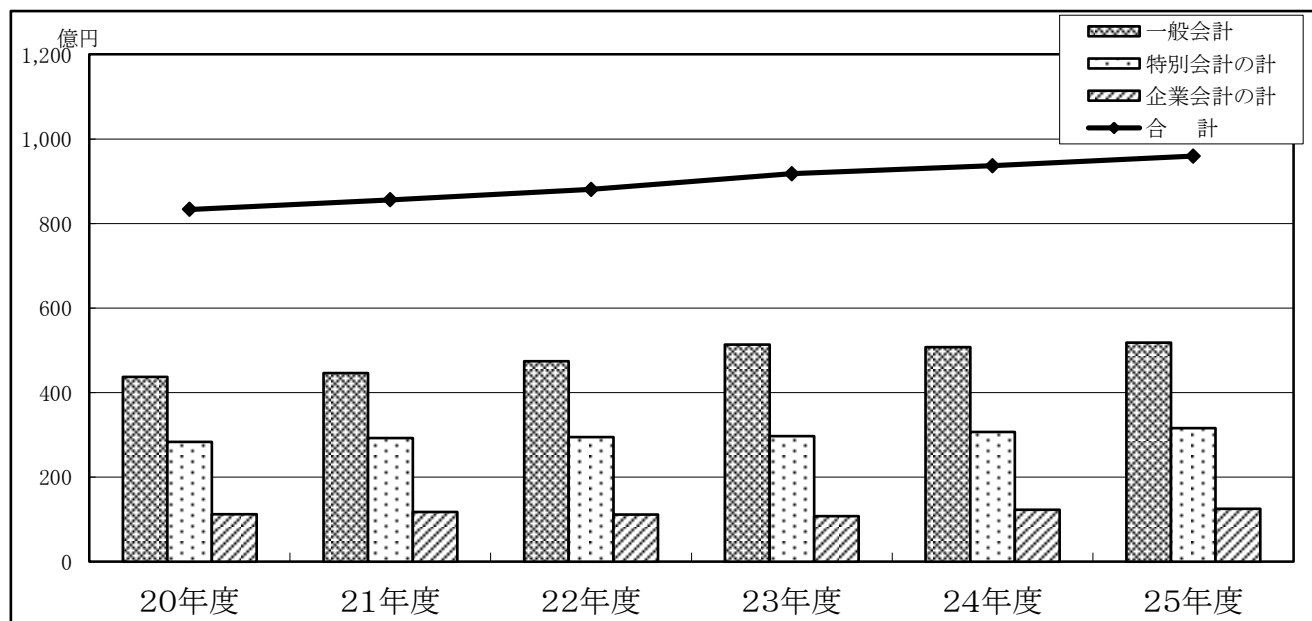
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	2
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	3
(2) 性質別経費の状況	4
(参考) グラフで表した一般会計	5
3. 平成 2 5 年度当初予算案のポイント	6
4. 平成 2 5 年度予算の主要事業	10
5. 平成 2 5 年度予算における主な数値	14

1. 当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	43,740,000	44,600,000	47,430,000	51,320,000	50,750,000	51,820,000	2.1
特 別 会 計 の 計	28,349,943	29,263,137	29,492,000	29,688,000	30,650,307	31,606,789	3.1
国民健康保険 特 別 会 計	12,891,000	13,137,000	13,514,000	13,819,000	14,268,889	15,100,985	5.8
公共下水道事業 特 別 会 計	7,522,565	8,574,229	8,056,000	7,227,000	6,776,450	6,348,048	△ 6.3
老人保健 特 別 会 計	790,486	10,069	2,000				
介護保険 特 別 会 計	5,934,892	6,364,839	6,705,000	7,341,000	8,198,313	8,704,444	6.2
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,211,000	1,177,000	1,215,000	1,301,000	1,406,655	1,453,312	3.3
小 計	72,089,943	73,863,137	76,922,000	81,008,000	81,400,307	83,426,789	2.5
企 業 会 計 の 計	11,246,200	11,727,600	11,120,000	10,775,200	12,251,300	12,487,100	1.9
ガス事業会計	8,484,200	9,022,400	8,349,000	8,089,300	9,556,800	9,726,800	1.8
水道事業会計	2,762,000	2,705,200	2,771,000	2,685,900	2,694,500	2,760,300	2.4
合 計	83,336,143	85,590,737	88,042,000	91,783,200	93,651,607	95,913,889	2.4



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位：千円)

種別	款	平成25年度					平成24年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	24,716,171	0	24,716,171	1.7	47.7	24,304,710	△ 1.6	47.9
	分担金及び負担金	770,559	770,559	0	6.0	1.5	726,798	16.2	1.4
	使用料及び手数料	1,124,537	1,006,014	118,523	1.6	2.2	1,106,315	△ 0.3	2.2
	財産収入	228,118	169,181	58,937	24.5	0.4	183,254	△ 29.6	0.4
	寄 附 金	6	6	0	0.0	0.0	6	△ 100.0	0.0
	繰 入 金	2,485,888	785,888	1,700,000	26.3	4.8	1,968,302	△ 3.2	3.9
	繰 越 金	500,000	0	500,000	0.0	1.0	500,000	0.0	1.0
	諸 収 入	1,947,078	1,859,998	87,080	0.4	3.7	1,939,006	3.7	3.8
	小 計	31,772,357	4,591,646	27,180,711	3.4	61.3	30,728,391	△ 1.4	60.5
依存財源	地 方 譲 与 税	303,711	0	303,711	1.4	0.6	299,385	3.2	0.6
	利 子 割 交 付 金	55,000	0	55,000	△ 5.2	0.1	58,000	△ 22.7	0.1
	配 当 割 交 付 金	61,000	0	61,000	22.0	0.1	50,000	61.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	18,000	0.0	0.0	18,000	△ 5.3	0.0
	地方消費税交付金	1,340,000	0	1,340,000	△ 3.5	2.6	1,388,000	△ 2.8	2.7
	自動車取得税交付金	87,000	0	87,000	△ 21.6	0.2	111,000	13.3	0.2
	地方特例交付金	100,000	0	100,000	△ 21.3	0.2	127,000	△ 57.5	0.3
	地 方 交 付 税	4,142,425	0	4,142,425	38.1	8.0	3,000,000	3.4	5.9
	交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000	0.0	0.0	20,000	5.3	0.0
	国 庫 支 出 金	5,873,223	5,873,223	0	△ 13.5	11.3	6,789,058	△ 7.1	13.4
	県 支 出 金	2,524,284	2,524,284	0	2.6	4.9	2,460,366	18.4	4.9
	市 債	5,523,000	2,923,000	2,600,000	△ 3.1	10.7	5,700,800	1.4	11.2
	小 計	20,047,643	11,320,507	8,727,136	0.1	38.7	20,021,609	△ 0.7	39.5
計		51,820,000	15,912,153	35,907,847	2.1	100.0	50,750,000	△ 1.1	100.0

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

Ⅱ．歳出の概要

（１）目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成25年度予算額	平成24年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
１．議 会 費	485,805	482,757	3,048	0.9	0.6
２．総 務 費	5,775,461	5,357,413	418,048	11.1	7.8
３．民 生 費	18,199,422	16,986,141	1,213,281	35.1	7.1
４．衛 生 費	4,246,396	4,034,719	211,677	8.2	5.2
５．労 働 費	44,605	40,958	3,647	0.1	8.9
６．農林水産業費	91,531	86,720	4,811	0.2	5.5
７．商 工 費	920,030	927,134	△ 7,104	1.8	△ 0.8
８．土 木 費	6,660,252	7,107,205	△ 446,953	12.9	△ 6.3
９．消 防 費	2,974,539	2,356,937	617,602	5.7	26.2
10．教 育 費	7,072,361	8,209,583	△ 1,137,222	13.7	△ 13.9
11．公 債 費	4,811,673	4,633,696	177,977	9.3	3.8
12．諸 支 出 金	437,925	426,737	11,188	0.8	2.6
13．予 備 費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合 計	51,820,000	50,750,000	1,070,000	100.0	2.1

【主な増減理由】

◆議会費 3,048千円の増

主な増加要因は、本会議インターネット映像配信事業（3,652千円）です。

◆総務費 418,048千円の増

主な増加要因は、退職手当（303,100千円）、仮庁舎賃貸借事業（64,357千円）、新庁舎建設事業（48,237千円）、参議院議員選挙（30,581千円）です。

一方、主な減少要因は、庁舎移転事業（△90,900千円）、千葉県知事選挙（△28,826千円）、市税過誤納還付金（△25,700千円）です。

◆民生費 1,213,281千円の増

主な増加要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業（1,058,201千円）、民間認可保育所運営費助成事業（463,626千円）、すこやか子育て基金積立金（135,968千円）、保育所耐震対策事業（76,400千円）です。

一方、主な減少要因は、保育所私立化事業（△305,273千円）、児童手当支給事業（子ども手当、子どものための手当含む）（△202,201千円）、生活保護費（△161,097千円）です。

◆衛生費 211,677千円の増

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費（119,779千円）、海浜霊園管理運営基金積立金（41,306千円）、予防接種事業（39,996千円）です。

一方、主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△46,928千円）です。

◆商工費 7,104千円の減

主な減少要因は、緊急雇用創出事業（中小企業資金融資管理台帳システム構築事業）（△8,070千円）です。

一方、主な増加要因は、商店街共同施設管理事業（2,101千円）です。

◆土木費 446,953千円の減

主な減少要因は、3・4・11号線整備事業（△371,360千円）、近隣（防災）公園整備事業（△336,500千円）、J R 津田沼駅南口特定土地区画整理事業（△292,000千円）、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業（△201,900千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△184,638千円）です。

一方、主な増加要因は、災害復旧事業（道路）（809,656千円）、J R 津田沼駅南口周辺開発整備代替

用地等取得事業（307,371千円）、市街地液状化対策事業（83,208千円）です。

◆消防費 617,602千円の増

主な増加要因は、実籾分遣所建替事業（357,509千円）、谷津分遣所建替事業（270,563千円）、消防維持管理費（29,946千円）、液状化等被害住宅再建支援事業（28,250千円）です。

一方、主な減少要因は、消防救急無線整備事業（△71,103千円）、応急仮設住宅借上事業（△15,658千円）です。

◆教育費 1,137,222千円の減

主な減少要因は、津田沼小学校全面改築事業（△868,553千円）、谷津小学校グラウンド用地取得事業（△299,485千円）、津田沼小学校給食室整備事業（△40,000千円）、津田沼小学校備品等整備事業（△25,000千円）です。

一方、主な増加要因は、秋津野球場整備事業（120,000千円）、放課後児童会施設整備事業（64,226千円）、中学校耐震化事業（50,821千円）、谷津小学校校舎増築事業（38,217千円）です。

（２）性質別経費の状況

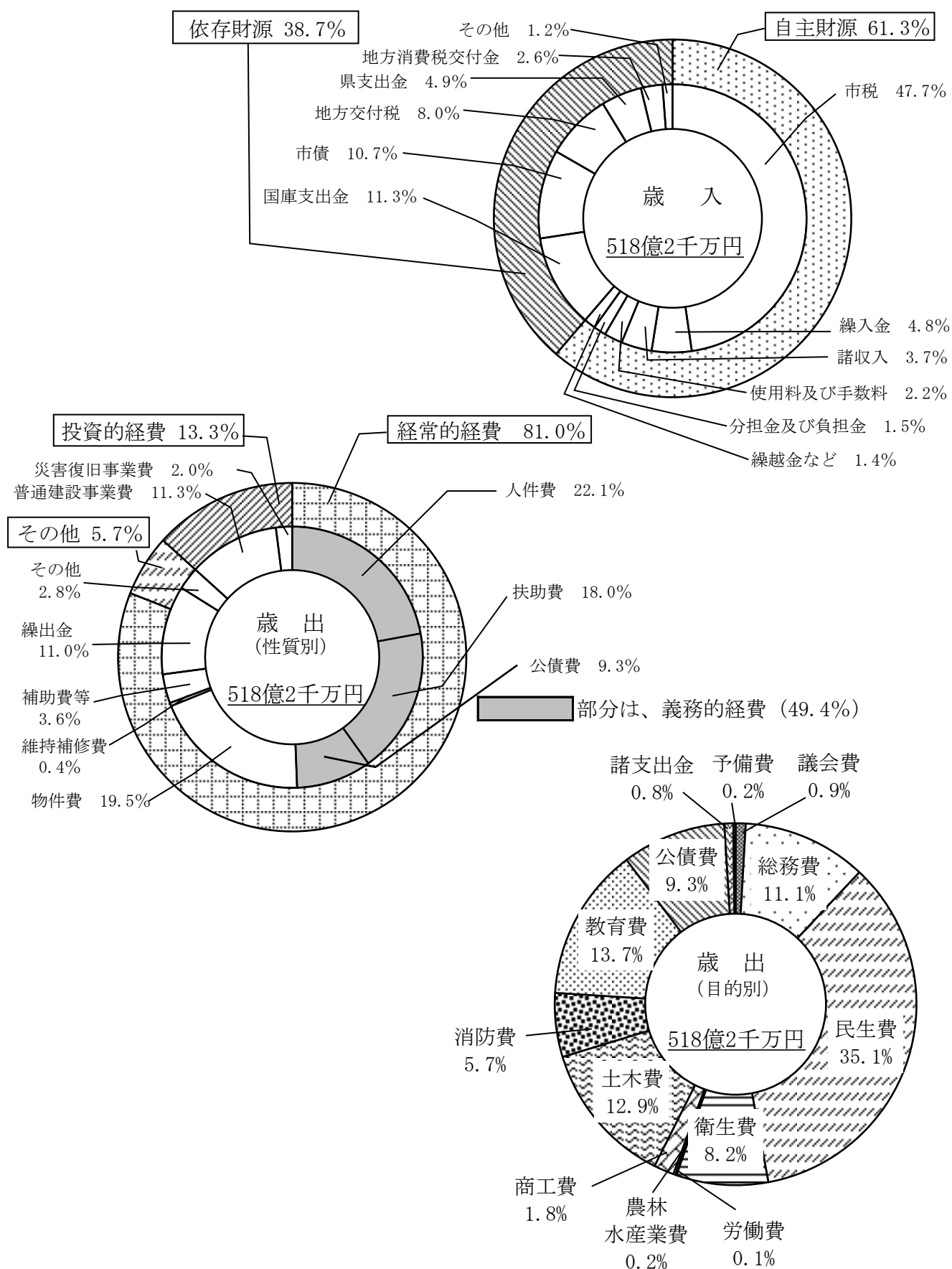
（単位：千円）

区 分	平成 2 5 年度				平成 2 4 年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,462,681	22.1	1,130,577	10,332,104	11,051,260	21.8	411,421	3.7
2.物件費	10,121,537	19.5	2,232,973	7,888,564	10,163,081	20.0	△ 41,544	△ 0.4
3.維持補修費	203,420	0.4	27,260	176,160	209,266	0.4	△ 5,846	△ 2.8
4.扶助費	9,337,353	18.0	6,584,795	2,752,558	9,212,514	18.2	124,839	1.4
5.補助費等	1,877,578	3.6	499,759	1,377,819	1,892,459	3.7	△ 14,881	△ 0.8
6.公債費	4,808,563	9.3	621,887	4,186,676	4,630,586	9.1	177,977	3.8
7.普通建設事業費	5,843,850	11.3	3,460,462	2,383,388	6,394,977	12.6	△ 551,127	△ 8.6
うち事業費支弁人件費	140,477	0.3	0	140,477	153,726	0.3	△ 13,249	△ 8.6
内 補 助	821,410	1.6	792,186	29,224	2,266,725	4.5	△ 1,445,315	△ 63.8
訳 単 独	5,022,440	9.7	2,668,276	2,354,164	4,128,252	8.1	894,188	21.7
8.災害復旧事業費	1,040,022	2.0	27,255	1,012,767	227,355	0.4	812,667	357.4
うち事業費支弁人件費	25,366	0.0	0	25,366	5,545	0.0	19,821	357.5
9.積立金	658,337	1.3	358,337	300,000	471,021	0.9	187,316	39.8
10.投資・出資金	5,972	0.0	2,500	3,472	6,197	0.0	△ 225	△ 3.6
11.貸付金	642,000	1.3	642,000	0	642,000	1.3	0	0.0
12.繰出金	5,718,687	11.0	324,348	5,394,339	5,749,284	11.4	△ 30,597	△ 0.5
13.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	51,820,000	100.0	15,912,153	35,907,847	50,750,000	100.0	1,070,000	2.1
投資的経費	6,883,872	13.3	3,487,717	3,396,155	6,622,332	13.0	261,540	3.9
経常的経費	41,968,420	81.0	11,421,599	30,546,821	41,352,019	81.5	616,401	1.5
義務的経費(1+4+6)	25,608,597	49.4	8,337,259	17,271,338	24,894,360	49.1	714,237	2.9
事業費支弁を含む人件費	11,628,524	22.4	1,130,577	10,497,947	11,210,531	22.1	417,993	3.7

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 平成25年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円、%)

	25年度予算(案)	24年度予算	差し引き	伸び率
一般会計	51,820,000	50,750,000	1,070,000	2.1%
国民健康保険特別会計	15,100,985	14,268,889	832,096	5.8%
公共下水道事業特別会計	6,348,048	6,776,450	△ 428,402	△ 6.3%
介護保険特別会計	8,704,444	8,198,313	506,131	6.2%
後期高齢者医療特別会計	1,453,312	1,406,655	46,657	3.3%
特別会計合計	31,606,789	30,650,307	956,482	3.1%
一般会計、特別会計合計	83,426,789	81,400,307	2,026,482	2.5%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースでは、過去最大の予算規模に。

平成25年度一般会計予算額は、518億2千万円で、前年度当初予算額より、10億7千万円の増(+2.1%)となりました。

予算規模が増となった主な要因は、退職手当で約3億円、道路など災害復旧事業費で約8億円、民間認可保育所運営費助成事業などの扶助費で約1億円、このほか、公債費や積立金で約4億円によるものです。また、普通建設事業費は、(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業や谷津分遣所建替事業を新たに組み込むものの、津田沼小学校全面改築事業や近隣(防災)公園整備事業などの事業費が減少となり、全体では約5億円減となっております。

歳入では、市税が主に法人市民税などの伸びにより前年度より約4億円増の約247億円、普通交付税を1億円減の27億円、災害復旧事業等に係る財源措置として震災復興特別交付税を約12億4千万円、臨時財政対策債を前年度より1億2千万円減の26億円を計上することとし、このほか、財政調整基金からの繰入金の前年度より5億円増の17億円とするなどにより、財源の確保を図りました。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は10～13頁参照】

- ※ 持続可能な行財政運営を目指し、経営改革を推進すること
- ※ 引き続き災害復旧・復興に取り組み、災害に強いまちづくりを推進すること
- ※ 子育て支援、高齢者福祉、障がい者(児)福祉、保健・医療施策等の充実によりあらゆる世代が健康で笑顔のまちづくりを推進すること
- ※ 新庁舎建設、義務教育施設、その他の公共施設の安全及び再生に向けた取り組みを推進すること
- ※ 地球環境にやさしいまちづくりを推進すること
- ※ JR津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、151億98万5千円で、前年度対比、8億3千209万6千円、5.8%の増です。

高齢化や医療の高度化に伴い保険給付費などが増加したことによるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、63億4千804万8千円で、前年度対比、4億2千840万2千円、6.3%の減です。

平成25年度の整備予定は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛、高瀬の3処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積28.44ha、整備延長4,731.90mを実施することにより、25年度末下水道普及率は、90.6%(24年度末下水道普及率見込み89.6%)となる見込みです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、８７億４４４万４千円で、前年度対比、５億６１３万１千円、６.２％の増です。

平成２４年度から２６年度までの第５期介護保険事業計画に基づく２年目の予算であります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、１４億５千３３１万２千円で、前年度対比、４千６６５万７千円、３.３％の増です。

主な内容は、被保険者から徴収した保険料を、県内の市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」に納付する納付金及び保険料の徴収事務や各種申請の受付等にかかる事務費等です。

一般会計の主な特徴

【歳入の状況】

- １． １ 款 市税は、前年度比で約４億円増の約２４７億円を計上しました。
個人市民税は約１億３千万円の減となる一方、法人市民税は約４億２千万円の増となります。また、固定資産税は、前年度とほぼ同額を計上し、市たばこ税で約１億円、都市計画税は約２千万円の増となります。
- ２． ６ 款 地方消費税交付金は、約５千万円減の１３億４千万円を計上しました。
- ３． ９ 款 地方交付税は、普通交付税で前年度比１億円減の２７億円、また、災害復旧等に係る財源措置として震災復興特別交付税で約１２億４千万円を計上しました。
- ４． １ ３ 款 国庫支出金は、前年度比で約９億２千万円減の約５８億７千万円を計上しました。
国庫負担金では、保育所運営費など児童福祉費負担金で約１億円増となる一方、児童手当関連で約１億７千万円、生活保護費で約１億２千万円減となります。
また、国庫補助金では、鷲沼中央跨線橋耐震対策事業や近隣（防災）公園整備事業など土木費国庫補助金で約３億１千万円、津田沼小学校全面改築事業交付金など教育費国庫補助金で約３億８千万円の減となります。
- ５． １ ７ 款 繰入金は、前年度比で約５億２千万円増の約２４億９千万円を計上しました。
財政調整基金は、５億円増の１７億円、すこやか子育て基金は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業の財源として１億円、環境整備協力費基金は、学校の耐震化など施設整備費の財源として約１億１千万円、市債管理基金は、はばたき債償還分３億円を含め４億円を計上しました。
また、まちづくり応援基金は、災害対応事業等の財源として約５千万円、東日本大震災復興交付金基金は、市街地液状化対策事業の財源として約６千万円を計上しました。
- ６． ２ ０ 款 市債は、前年度比で約１億８千万円減の約５５億２千万円を計上しました。
臨時財政対策債は、前年度比１億２千万円減の２６億円を計上しました。
- ７． ポートピア習志野環境整備協力費は、約１億３千万円を計上しました。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実に図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 17億円 ≪前年度対比+5億円≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H23 22億7千万円 → H24見込 37億4千万円 → H25見込 20億5千万円

○ すこやか子育て基金繰入金 1億円 ≪前年度対比 皆増≫

⇒ (仮称)袖ヶ浦こども園整備事業の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 1億528万5千円 ≪前年度対比△約2億3千466万円≫

⇒ 津田沼小学校全面改築事業、谷津小学校校舎増築事業、小・中学校耐震化事業、小・中学校トイレ改善事業の学校施設整備の財源として活用します。

この財源を活用することで、平成25年度は、約8億円の事業を行うことができます。

【ポートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 4億円 ≪前年度対比+1億5千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ まちづくり応援基金繰入金 5千168万4千円 ≪前年度対比△約1千840万円≫

⇒ 災害対応事業などの財源として活用します。

○ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 6千240万6千円 ≪前年度対比 皆増≫

⇒ 市街地液状化対策事業の財源として活用します。

※全基金残高の25年度末見込み

59億円 (24年度末見込み 78億円、△19億円)

【歳出の状況】

◎歳出の主な節別の増減

1. 職員手当 4,522,896千円 (24年度4,170,278千円、前年度比+352,618千円、+8.5%)

①退職手当 914,611千円 (24年度611,511千円、前年度比+303,100千円、+49.6%)

②管理職手当 122,276千円 (24年度118,486千円、前年度比+3,790千円、+3.2%)

③時間外勤務手当 409,852千円 (24年度368,256千円、前年度比+41,596千円、+11.3%)

2. 委託料 5,592,992千円 (24年度5,680,940千円、前年度比△87,948千円、△1.5%)

①委託料(その他) 5,032,988千円 (24年度5,132,460千円、前年度比△99,472千円、△1.9%)

委託料(その他)の主な増減要因は、予防接種事業で52,683千円、芝園清掃工場運営費で50,970千円、災害対応事業(公共基準点改測)で39,060千円、消防維持管理費で24,155千円などで増となるものです。一方、減となるものは、袖ヶ浦第二保育所・若松保育所の私立化に向けた業務委託など保育所私立化事業で303,368千円、庁舎移転事業で20,000千円などであります。

②委託料(建設事業) 560,004千円 (24年度548,480千円、前年度比+11,524千円、+2.1%)

委託料(建設事業)の主な増減要因は、新庁舎建設事業で69,000千円、(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業で30,492千円、市街地液状化対策事業で82,530千円、小学校耐震化事業で20,404千円の増となる一方、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業で191,900千円の減となるものです。

3. 工事請負費 4,253,883千円（24年度3,041,762千円、前年度比+1,212,121千円、+39.8%）

工事請負費の主な増減要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業で1,026,738千円、芝園清掃工場運営費で81,080千円、災害復旧事業（道路）で812,606千円、実籾分遣所建替事業で350,095千円、放課後児童会施設整備事業で67,400千円、秋津野球場整備事業で120,000千円などで増となるものです。一方、減となるものは、近隣（防災）公園整備事業で146,000千円、津田沼小学校全面改築事業で855,916千円などであります。

4. 備品購入費 247,278千円（24年度234,523千円、前年度比+12,755千円、+5.4%）

備品購入費の主な増減要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業で40,900千円、消防車両等整備事業で18,524千円などで増となるものです。一方、減となるものは、津田沼小学校に係る備品整備の完了により、津田沼小学校備品等整備事業で18,700千円、津田沼小学校給食室整備事業で34,774千円などであります。

5. 負担金補助及び交付金 2,714,688千円（24年度3,264,890千円、前年度比△550,202千円、△16.9%）

①負担金 1,278,758千円（24年度1,575,724千円、前年度比△296,966千円、△18.8%）

負担金の主な増減要因は、庁舎維持管理事務費で31,200千円、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する運営費及び給付費負担金で23,203千円、四市複合事務組合運営費（葬祭）で24,586千円などで増となる一方、減となるものは、市道00-101号線道路拡幅整備事業の公共施設管理者負担金で42,000千円、JR津田沼駅南口特定土地地区画整理事業で72,000千円、千葉県が実施する都市計画道路3・3・3号線及び3・3・1号線整備の地元負担金で34,820千円、近隣（防災）公園整備事業で186,000千円、消防救急無線整備事業で67,848千円など、各事業費の減によるものであります。

②補助金 1,414,458千円（24年度1,668,396千円、前年度比△253,938千円、△15.2%）

補助金の主な増減要因は、JR津田沼駅等バリアフリー化整備関連事業で23,932千円、民間認可保育所運営費助成事業で142,499千円、液状化等被害住宅再建支援事業で28,250千円の増となる一方、防犯灯事業で22,163千円、民間保育施設入所児童助成事業で73,346千円、民間認可保育所施設整備費補助事業で93,750千円、JR津田沼駅南口特定土地地区画整理事業で220,000千円の減となるものです。

6. 扶助費 9,337,353千円（24年度9,212,514千円、前年度比+124,839千円、+1.4%）

扶助費の主な増減要因は、児童手当関連で197,615千円、生活保護費で161,097千円の減となる一方、民間認可保育所運営費助成事業で321,127千円、民間保育施設入所児童助成事業で98,570千円、子どもの医療費等助成事業で23,674千円、児童福祉法に基づく給付事業で58,249千円の増となるものです。

7. 繰出金 4,834,742千円（24年度4,891,680千円、前年度比△56,938千円、△1.2%）

各特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計	1,322,409千円（24年度1,278,567千円）、前年度比 +43,842千円、+3.4%
公共下水道事業特別会計	1,940,714千円（24年度2,125,352千円）、前年度比△184,638千円、△8.7%
介護保険特別会計	1,350,251千円（24年度1,277,385千円）、前年度比 +72,866千円、+5.7%
後期高齢者医療特別会計	221,368千円（24年度 210,376千円）、前年度比 +10,992千円、+5.2%

4. 平成25年度予算の主要事業

※担当課欄は、25年4月1日付けの新所属で記載 ※()内は、旧所属

【持続可能な行財政運営を目指し、経営改革を推進すること】

事業費合計 643,326千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
1	◇拡充 法律相談等事業	市営住宅の家賃滞納者等を対象に明渡し請求を実施する。	6,000	総務課
2	◇拡充 連結財務書類作成事業	習志野市財務書類作成基準要綱に基づく財務書類及びアニュアルレポートを作成し公表する。	7,707	会計課 (財政課)
3	★新規 市の債権の適正な管理 債権管理事務費 国民健康保険債権管理事務費 介護保険債権管理事務費 後期高齢者医療債権管理事務費	新たに、財政部内に債権管理課を設置し、市税、負担金、使用料等の各債権所管課から移管された滞納繰越分の強制徴収公債権の回収及び適正な管理を行い、公平かつ確実に歳入を確保する。また、債権管理課が徴収業務に関するノウハウについて、債権を所管する所属職員を対象に講習会を開催し、各債権の収納率向上に努める。	10,839 9,006 1,157 385 291	債権管理課 (税制課)
4	継続 民間認可保育所運営費助成事業	民間認可保育所に対して、国基準運営費を支弁するとともに補助金を交付する(25年度は、新たに若松、袖ヶ浦第二保育所の私立化分及びJR津田沼駅南口特定土地区画整理事業区域内の新規保育所分が対象)。	618,780	こども保育課

【引き続き災害復旧・復興に取り組む、災害に強いまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,678,832千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
5	継続 災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区、谷津地区等の道路を本復旧するため、測量、設計、工事を実施する。	994,656	道路交通課
6	継続 災害復旧事業(橋りょう)	鷺沼中央跨線橋の災害復旧工事を実施する。	10,000	道路交通課
7	★新規 災害復旧事業(文化施設)	平成23年度に実施した「旧鴛田家住宅基礎調査等業務委託」の結果報告を踏まえ、基礎と主屋の復旧及び仮設工事等を検討し、実施設計を実施する。	10,000	社会教育課
8	継続 災害復旧事業(下水道)	本市海浜部の下水道施設の復旧に伴う道路復旧工事を実施する。	100,000	下水道課
9	★新規 災害対応事業(食品等放射性物質検査)	市民の食の安全・安心のために、放射性物質簡易測定器を導入し、持ち込まれた食品等の放射性物質検査を行う。	10,516	協働まちづくり課
10	継続 災害対応事業(保育所給食)	安心・安全な食材を使用するために、保育所で使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	1,982	こども保育課
11	★新規 災害対応事業(あじさい療育支援センター)	安心・安全な食材を使用するために、あじさい療育支援センターで使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	98	あじさい療育支援センター
12	継続 災害対応事業(学校給食センター)	安心・安全な食材を使用するために、学校給食センターで使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	493	給食センター
13	継続 災害対応事業(単独校給食)	安心・安全な食材を使用するために、学校で使用する給食食材の放射性物質検査を行う。	1,520	学校教育課
14	継続 災害対応事業(環境調査)	習志野地域の空間放射線量の状況を把握するため、公園、学校等の空間放射線量の測定を行う。	2,126	環境保全課
15	継続 災害対応事業(芝園清掃工場環境調査)	芝園清掃工場における溶融飛灰等の放射性物質の測定を行う。	2,205	クリーンセンター施設課
16	継続 災害対応事業(茜浜衛生処理場環境調査)	茜浜衛生処理場における活性炭等の放射性物質測定を行う。	378	クリーンセンター施設課
17	★新規 災害対応事業(公共基準点改測)	東日本大震災で変動した公共基準点(国道14号以北)の改測を実施する。	39,060	道路交通課
18	継続 災害対応事業(学校プール水質検査)	学校のプール水の安全性を確認するため、プール水の放射性物質測定を実施する。	68	学校教育課
19	継続 災害対応事業(処理場管理)	津田沼浄化センターにおける脱水污泥の放射性物質測定を行う。	499	津田沼浄化センター
20	継続 東日本大震災被災者見舞金支給事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し見舞金を支給する。	5,240	社会福祉課
21	継続 災害援護資金貸付事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し、災害援護資金の貸付を行い、生活再建の経済的負担の軽減を図る。	17,000	社会福祉課
22	継続 木造住宅耐震診断事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象に、無料の耐震診断会を開催し、耐震診断を実施する。	450	建築指導課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
23	継続	木造住宅耐震診断費補助事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部について補助する。	3,012 建築指導課
24	継続	木造住宅耐震改修費補助事業	新耐震基準以前に建築され、精密診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助する。	18,012 建築指導課
25	★新規	市街地液状化対策事業	東日本大震災による液状化現象により甚大な被害が生じた国道14号以南を中心とした地域の宅地や建物の復興に向けて、液状化対策による復興手法の検討を実施する。	83,208 市街地整備課
26	継続	被災者住宅再建資金利子補給事業	東日本大震災により住宅に被害を被った者の住宅復興を促進するため、被災者又はその親族が金融機関から住宅再建の資金の借り入れた場合に利子補給を行う。	13,676 住宅課
27	継続	防災行政用無線事業	市内における無線難聴地域への無線固定系子局の設置や受信機バッテリーの交換などを行う。	7,175 危機管理課
28	◇拡充	防災資機材等整備事業	東習志野、屋敷、鷺沼、谷津小学校に防災倉庫を設置するとともに、備蓄食糧の更新を行う。	18,800 危機管理課
29	継続	液状化等被害住宅再建支援事業	国の被災者生活再建支援制度が適用されない方で、住家の、り災の区分に応じて、補修等を行った場合に支援金を交付する。	320,500 危機管理課
30	継続	地域防災計画策定事業	東日本大震災の検証や被害想定調査、各種職員マニュアルの改定等を行い、習志野市地域防災計画を策定する。	10,000 危機管理課
31	継続	応急仮設住宅借上事業	民間賃貸住宅を市が借上げ、東日本大震災により県外からの避難者へ最長2年間提供する。	3,730 危機管理課
32	継続	被災児童就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった児童の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	2,055 学校教育課
33	継続	被災生徒就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった生徒の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	2,373 学校教育課

【子育て支援、高齢者福祉、障がい者（児）福祉、保健・医療施策等の充実によりあらゆる世代が健康で笑顔のまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,158,526千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
34	◇拡充	ホームページ運営・管理事業	市のホームページについて、障がい者・高齢者にも見やすく使いやすいものとなるようウェブアクセシビリティ方針を策定し、見直しを行う。	1,260 広報すぐき課
35	★新規	JR津田沼駅バリアフリー化整備事業	JR東日本が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	19,666 企画政策課
36	★新規	新津田沼駅バリアフリー化整備事業	新京成電鉄(株)が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	4,000 企画政策課
37	★新規	京成大久保駅バリアフリー化整備事業	京成電鉄(株)が実施する各ホームへの内方線付き点状ブロックの整備に対して事業費の3分の1を補助する。	5,866 企画政策課
38	★新規	地域福祉計画策定事業	社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画を策定するため、市民検討委員会の開催経費及び計画策定支援業務委託を行う。	4,477 保健福祉調整課
39	★新規	地域子ども・子育て支援事業	(仮称)子ども・子育て会議を開催し、(仮称)地域子ども・子育て支援事業計画の平成26年度中の策定を目指す。	3,172 こども政策課
40	★新規	一時預かりファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート・センターの機能を活用して、鷺沼こどもセンター等で一時預かりを行う。	101 子育て支援課
41	★新規	子育て短期支援事業	家庭において一時的に児童を養育することが困難となった場合、児童を児童福祉施設において一時的に保護を行う。	847 子育て支援課
42	継続	(仮称)袖ヶ浦こども園整備事業	袖ヶ浦保育所、袖ヶ浦西幼稚園、袖ヶ浦東幼稚園を再編し、(仮称)袖ヶ浦こども園を整備する。	1,113,873 こども保育課
43	★新規	健康なまちづくり条例推進事業	平成25年4月1日から施行する(通称)「健康なまちづくり条例」の周知、並びに平成26年度中に策定する健康なまちづくりに関する基本計画に係る健康意識調査を行う。	4,964 健康支援課
44	★新規	骨髄移植ドナー支援事業	骨髄移植ドナーとなった市民と、ドナーが従事する事業所に対して助成金を交付する。	300 健康支援課

【新庁舎建設、義務教育施設、その他の公共施設の安全及び再生に向けた取り組みを推進すること】

事業費合計 1,948,805千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
45	継続	新庁舎建設事前調査事業	新庁舎建設の事前調査として、ボーリング調査等を行う。	5,200 資産管理課
46	◇拡充	新庁舎建設事業	「まちづくりの中心となる庁舎」を目指す姿として、新庁舎建設に向けた基本設計を行うとともに、実施設計及び工事施工業者を選定するためアドバイザー業務を委託する。	83,837 資産管理課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
47	◇拡充 公共施設再生事業	老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営に係る習志野市公共施設再生計画を策定するとともに、大久保地区の生涯学習施設を中心とした公共施設再生について、基本構想・基本計画を策定する。また、ファシリティマネジメントの推進のため、公共施設データの整理、統合について調査する。	12,157	資産管理課
48	継続 保育所耐震対策事業	菊田保育所の耐震対策として、仮設保育棟建設工事、管理棟改修及び渡廊下設置工事などを実施する。	81,500	こども保育課
49	★新規 こどもセンター耐震対策事業	こどもセンターのブロック造のホール・乳児プレイルーム・絵本の部屋の屋根の耐震診断を行う。	1,000	子育て支援課
50	継続 橋りょう対策事業	長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい新京成跨線橋・鷺沼西跨線橋の修繕のための実施設計を行う。	18,000	道路交通課
51	継続 市営住宅大規模改修事業	東習志野団地1号棟の改修工事、東習志野団地3号棟の実施設計委託などを実施する。	242,740	住宅課
52	継続 市営住宅耐震補強事業	鷺沼団地2号棟、鷺沼台団地1号棟の耐震補強設計を実施する。	16,180	住宅課
53	◇拡充 実籾分遣所建替事業	複雑多様化する消防・救急業務に対し消防力の強化を図り、東部地区の防災拠点の要として対応するため、老朽化し、手狭となった実籾分遣所の建替工事を実施する。	399,259	消防本部 総務課
54	★新規 谷津分遣所建替事業	敷地面積も狭く、老朽化した谷津分遣所を移転し、建替を行うための用地を取得する。	270,563	消防本部 総務課
55	★新規 第2分団詰所建替事業	木造で老朽化した第2分団詰所の建替を行うため、建設・解体設計等を実施する。	7,580	消防本部 総務課
56	継続 津田沼小学校全面改築事業	耐震性及び老朽化の観点により、津田沼小学校の全面改築工事を実施する。平成23～25年の継続事業	476,261	教育総務課
57	継続 小学校耐震化事業	小学校の耐震化として、 ・東習志野小学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・藤崎小学校 校舎、体育館耐震補強工事設計委託 ・実花小学校 体育館耐震補強工事設計委託 ・向山小学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・大久保東小学校 校舎耐震補強工事 を実施する。	132,754	教育総務課
58	★新規 小学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むため、トイレ老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・大久保東小学校トイレ改修工事設計委託	2,331	教育総務課
59	継続 中学校耐震化事業	中学校の耐震化として、 ・第四中学校 校舎新館耐震補強工事設計委託 ・第五中学校 体育館耐震補強工事設計委託 ・第六中学校 校舎耐震補強工事設計委託 ・第三中学校 校舎新館耐震補強工事 を実施する。	113,961	教育総務課
60	★新規 中学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むため、トイレ老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・第四中学校旧館トイレ改修工事設計委託	1,800	教育総務課
61	★新規 高等学校耐震化事業	普通教室棟の耐震補強工事に向けた設計委託と昇降口棟の耐震診断を行う。	11,802	習志野高校
62	継続 幼稚園耐震対策事業	谷津幼稚園遊戯室の耐震改修設計を行う。	2,950	こども保育課
63	継続 放課後児童会施設整備事業	(仮)藤崎第一・第二児童会建設工事費と児童数の増加がみられる東習志野児童会の分割、谷津児童会の保育環境改善対策を図る。	68,930	青少年課

【地球環境にやさしいまちづくりを推進すること】

事業費合計 120,100千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
64	◇拡充 防犯灯事業	防犯灯のLED化を図り、CO2排出量と電気料削減に取り組む。	39,454	危機管理課
65	継続 エコシステム設置費補助事業	住宅における太陽光発電システム及び高効率ガス給湯器設置者に対する助成を継続する。	77,583	環境政策課
66	継続 3R推進事業	3R(リデュース・リユース・リサイクル)についての啓発活動を推進する。	3,063	クリーン推進課

【JR津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること】

事業費合計 1,520,756千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
67	★新規	新たな地域公共交通実証運行事業	22,659	企画政策課
68	継続	市道00-101号線道路拡幅整備事業	148,500	道路交通課
69	継続	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、市道00-101号線の拡幅を行う。	39,940	市街地整備課
70	継続	都市計画道路3・3・1、3・3・3、3・4・4、3・4・11号線整備事業、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	231,797	市街地整備課
71	継続	ハミングロード再整備事業	10,000	公園緑地課
72	継続	公共下水道事業の推進	1,067,860	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	170,000	下水道課
		津田沼処理区補助事業	113,000	下水道課
		津田沼処理区単独事業	316,000	下水道課
		印旛処理区補助事業	48,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	154,360	下水道課
		高瀬処理区単独事業	266,500	下水道課

【その他】

事業費合計 244,128千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
73	★新規	市制60周年記念事業	3,519	総務課
74	◇拡充	男女共同参画基本計画策定事業	3,450	男女共同参画センター
75	★新規	芝園清掃工場長寿命化計画策定事業	8,400	クリーン推進課
76	★新規	ふるさとハローワークならしの運営事業	2,688	商工振興課
77	継続	緊急地域経済対策事業	50,000	商工振興課
78	★新規	秋津野球場整備事業	120,000	生涯スポーツ課
79	継続	緊急雇用創出事業	56,071	
		商店街交流施設運営事業	19,014	商工振興課
		ブロック塀実態調査等電子化事業<特定行政庁移行事業>	29,400	建築指導課
		公園安全パトロール事業	7,657	公園緑地課

5. 平成25年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

518億2千万円(24年度507億5千万円、前年度より10億7千万円、2.1%増)

市税収入

約247億円(24年度約243億円、前年度より約4億円、1.7%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

61.3%(24年度60.5%、前年度より0.8ポイント増)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

49.4%(24年度49.1%、前年度より0.3ポイント増)

人件費	22.1%(24年度21.8%)
扶助費	18.0%(24年度18.2%)
公債費	9.3%(24年度 9.1%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の25年4月1日見込み

1,430人(24年4月1日1,417人、前年度+13人)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の25年度末見込み

799億円(24年度末見込み 810億円、前年度より11億円減)

一般会計債務合計	493億円
公共下水道会計分	306億円

基金現在高

※全会計の25年度末見込み

59億円(24年度末見込み78億円、前年度より19億円減)